

出張報告届

令和5年 11 月 7 日

吹田市議会議長様

会派名 自民党吹田市議団

代表者氏名 泉井 智弘

出張者氏名 白石 透

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	ライトキューブ宇都宮（栃木県宇都宮市）
期間	令和5年 11月 1日から 11月 1日まで1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	「中核市サミット2023in宇都宮」



中核市サミット 2023 in 宇都宮 報告書

未来世代への責任と実践

～夢や希望がかなう中核市を目指して～

日程：令和5年11月1日（水）

場所：ライトキューブ宇都宮 1F 大ホール

講演者・パネリスト

森本 章倫 早稲田大学理工学術院 創造理工学部教授

いわき市長・岐阜市長・豊中市長

基調講演は未来世代に向けた交通と都市計画とのテーマから未来を、

1. 過去の潮流から未来を計画する。
2. 未来のありたい姿から現在を考える。との切り口から宇都宮市をその分析事例として紹介された。

内容は都市の様々なリスク、例えば、空き家の増加、施設の維持管理コスト、公共交通 LOS の低下、中核市の財政状況、加えて自然災害への対応、コンパクトシティ政策の推進、宇都宮市の交通戦略、地域内交通の整備拡大、政策によって変わる都市構造、脱炭素政策への寄

与などの講演ののち、私の選択した子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくりのパネルディスカッションへと入った。

我が国の総人口が2008年をピークに減少を続け2022年には出生数が初めて80万人を下回るなど、人口減少・人口構造の変化に対応していくためにはまずは、少子化に歯止めをかけることが、喫緊の課題であり、結婚や出産、子育てしやすい環境づくりに地域や企業など、社会全体で取り組む必要性、子どもの貧困やヤングケアラー等の多様化・複雑化についての話などを各中核市の事例発表をもとに議論がディスカッションされた。

隣の豊中市の長内市長の話では「子育てしやすさ NO.1 にむけて」では2年に1回のアンケート調査で回収率が40%強あり若手職員がプロジェクトで施策を集中的に検討した事例などの説明があった。また岐阜市長の柴橋市長の話では不登校対策として廃校跡地に不登校特例校の「草潤中学校」の説明があった。コンセプトは「学校らしくない学校」で以下のように「ありのままの君を受け入れる新たな形」

通常の学校	草潤中学校
学校が決めた時間に登校	生徒が選ぶ登校時間
学校が決めた時間割	生徒が選ぶ時間割

学校が決めた担任の先生

生徒が選ぶ担任の先生

学校が決めた規則

生徒が作る規則

などであり一定のニーズがあり拡大の必要性があるとのことだった。

が、私個人の意見ではあるが、確かに不登校の生徒に対して一時的な避難場所ではなく安心できる校内の居場所として成果はあると考えるが、このまま増加していけば、僕も私も居心地のいい所がいいと、増加する一方になるのではないか？本来の学校では社会人になること見据え、集団の中での協調性や自己主張も、決まりを守る訓練も一定必要性を感じるがどうだろうか？

最後に以下のようなサミット宣言が採択された。

中核市は地域の中核都市として地方分野の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症等による人々の価値観の変容、脱炭素社会構築の社会的要請の高まりなどにより、社会・経済環境は急速に変化し続け、社会課題・行政課題がますます複雑化・多様化する中、私たち中核市は50年先、100年先に生きる「未来世代」への責任を果たすため、先代から引き継いできた家族や地域

の絆、人々の営みはもちろんのこと、長い時間をかけ磨き上げられてきた文化や地域資源、安全・安心・便利な生活を支えるために築いてきた都市の基盤などを、政策・施策の実践によりつないでいくことが求められています。

本サミットでは「未来世代への責任と実践～夢や希望がかなう中核市をめざして～」をテーマに「子どもを守り『未来世代につなぐ』まちづくり」「脱炭素化で『未来世代につなぐ』まちづくり」に焦点を当てて議論を行い、次のとおり、全国の中核市が連携して取り組むこととしました。

1 人口減少・人口構造の変化が進む中、私たち中核市は将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくため、子育てしやすい環境づくりや、子どもの健全育成、子どもの権利の保障などの取組により、「子どもを守り『未来世代につなぐ』まちづくり」を推進してまいります。

2 気候変動による自然災害をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中、私たち中核市は、日常生活や社会経済活動における脱炭素化を進めるため、環境エネルギー問題に対応した取り組みなどにより、「脱炭素化で『未来世代につなぐ』まちづくり」を推進してまいります。

す。

中核市 62 市の人口は約 2,279 万人となり、全国における存在感と
地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は今後もより一層大き
くなっていきます。

私たち中核市は未来世代への責任を果たすため、それぞれの地域
の特性を生かしながら、政策・施策を実践することにより、持続可能
なまちづくりを推進することで夢や希望がかなう中核市を目指して
いくことを、ここに宣言します。

令和 5 年 11 月 1 日 中核市長一同

と結ばれた。